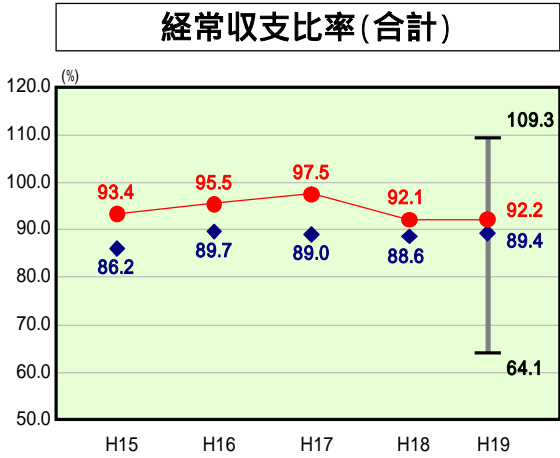


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 本部町

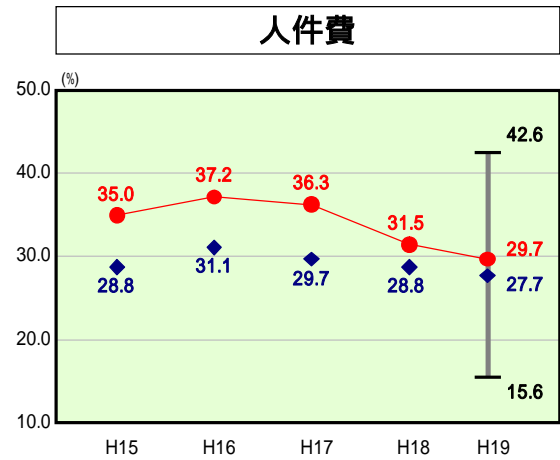
経常収支比率の分析



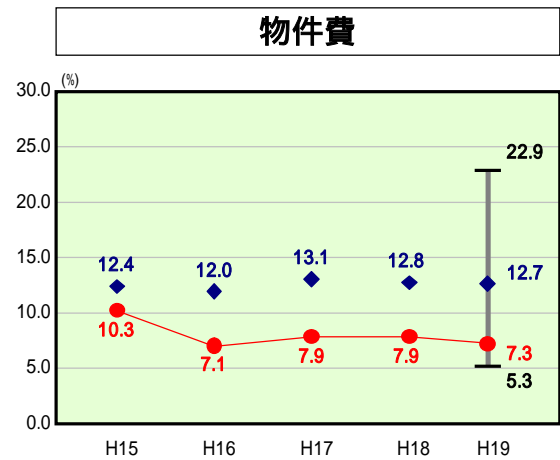
当該団体値
類似団体平均値
類似団体最大値
類似団体最小値

人口	14,142 人(H20.3.31現在)
面積	54.31 km ²
歳入総額	5,908,338 千円
歳出総額	5,805,937 千円
実質収支	98,963 千円

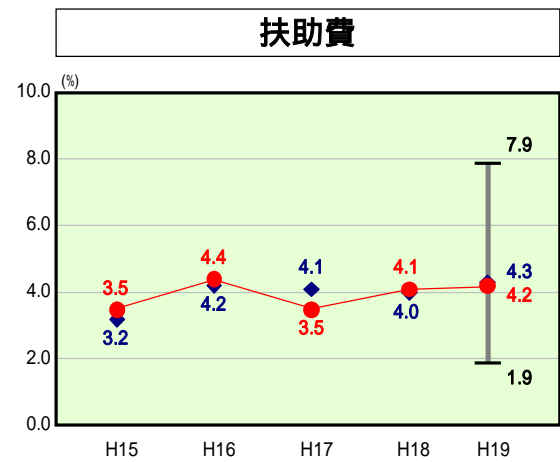
H19類似団体内順位
39/70
全国市町村平均
92.0
沖縄県市町村平均
90.4



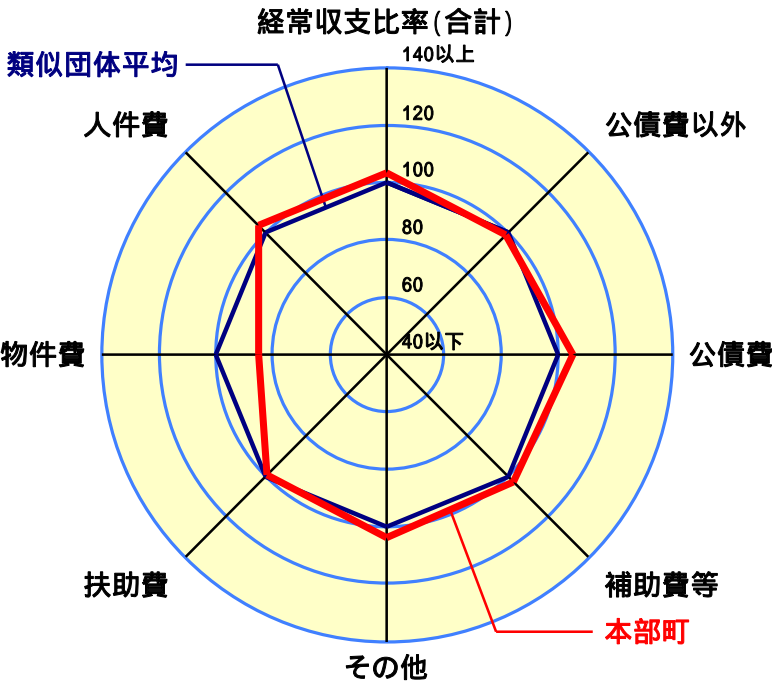
H19類似団体内順位
47/70
全国市町村平均
28.0
沖縄県市町村平均
31.2



H19類似団体内順位
3/70
全国市町村平均
13.1
沖縄県市町村平均
12.7



H19類似団体内順位
40/70
全国市町村平均
8.8
沖縄県市町村平均
10.6

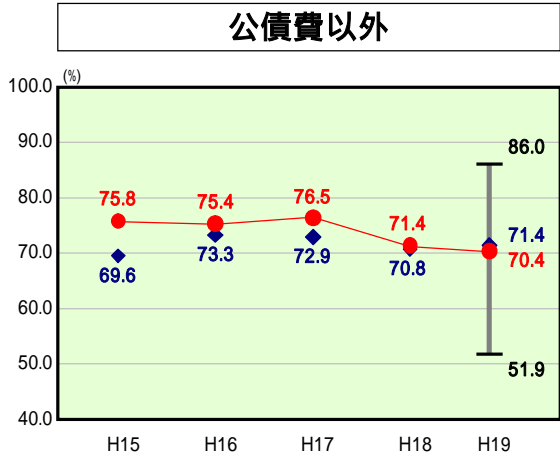


- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

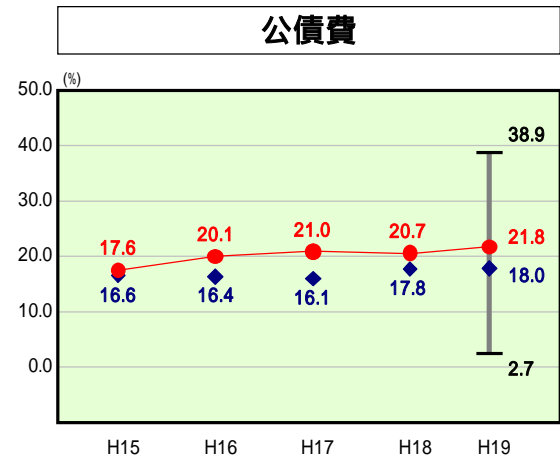
分析欄

経常収支比率:義務的経費が歳出総額の2,752百万円(47.4%)を占めた。人件費は79百万円(6.0%)の減であったが、扶助費及び公債費は173百万円(12.8%)の増があり、前年度より0.1ポイント悪化した。公債費については平成22年度まで増加が見込まれるため、補償金免除繰上償還制度の活用や集中改革プラン中の定員管理の適正化(H21年度までに職員5%以上の減)を継続して、当該比率の抑制に努める。

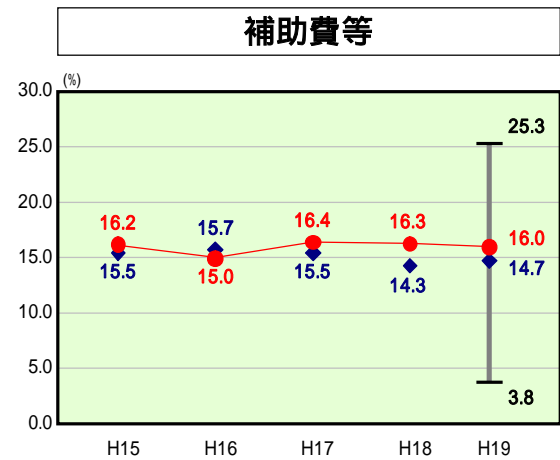
人件費:50歳以上の職員が60.1%を占めていて、費用の高止まりの要因になり、類似団体の平均値を上回っている。しかし、退職者に対して1/4以下の職員採用等を実施して、前年度より79百万円の削減を図った。
物件費:各種委託料の見直し等と並行して戸籍電算化事業の開始による増もあったが、前年度より6百万円の削減を図り、類似団体の中で低い値である。
扶助費:児童手当の拡充や法人保育所運営費の増があり、前年度より130百万円の増額となったが、類似団体の中で平均値にある。
公債費以外:人件費の高止まり、補助費等及び繰出金が類似団体より高いポイントになっているが、物件費の減により、類似団体の中で平均値にある。
公債費:平成12～13年度に実施した町民体育館建設事業に係る公債費が232百万(28.0%)あり費用の高止まりの要因となり、類似団体の平均値を上回っている。
補助費等:各種一部事務組合の負担金増が高止まりの要因となっている。平成17～19年度に清掃組合におけるゴミ処理施設建設事業(事業費約20億円)に係る負担金の増、後期高齢者医療広域連合の負担金の皆増等があり、前年度より23百万円の増額となり、類似団体の平均値を上回っている。
その他:主に繰出金の増が高止まりの要因となっている。国民健康保険事業や老人保健医療事業に係る繰出金の増があり、前年度より67百万円の増額となり、類似団体の平均値を上回っている。



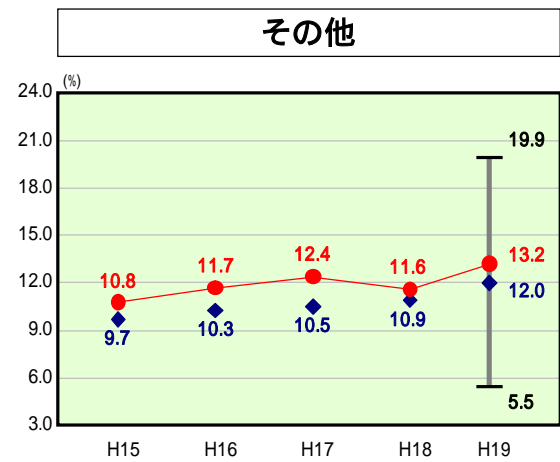
H19類似団体内順位
32/70
全国市町村平均
71.7
沖縄県市町村平均
72.3



H19類似団体内順位
45/70
全国市町村平均
20.3
沖縄県市町村平均
18.1



H19類似団体内順位
34/70
全国市町村平均
10.4
沖縄県市町村平均
7.4

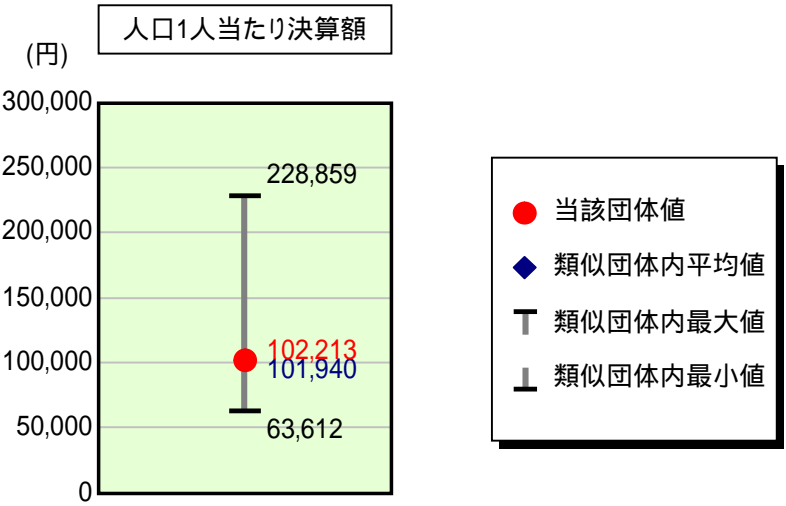


H19類似団体内順位
48/70
全国市町村平均
11.4
沖縄県市町村平均
10.4

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 本部町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

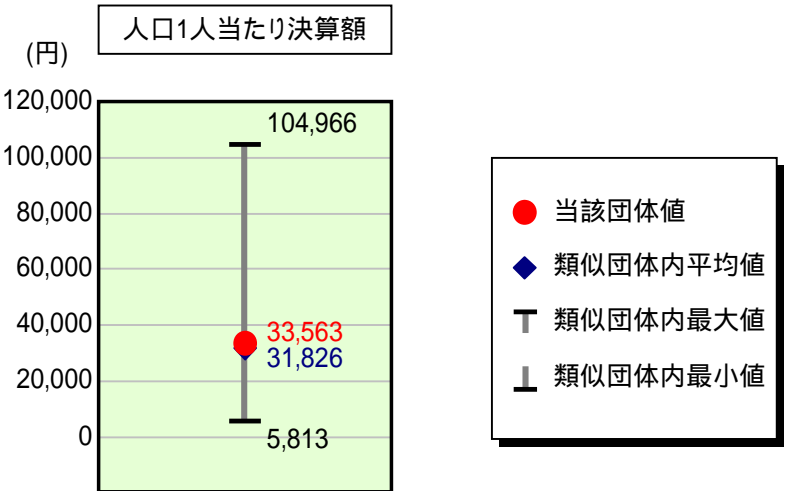
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,227,741	86,815	86,172	0.7
賃金(物件費)	34,504	2,440	6,131	60.2
一部事務組合負担金(補助費等)	281,325	19,893	12,192	63.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	570	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	51,263	3,625	3,617	0.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,079	1,703	1,998	14.8
退職金	173,416	12,262	8,740	40.3
合計	1,445,496	102,213	101,940	0.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.47	9.99	0.48
ラスパイレス指数	88.0	93.3	5.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

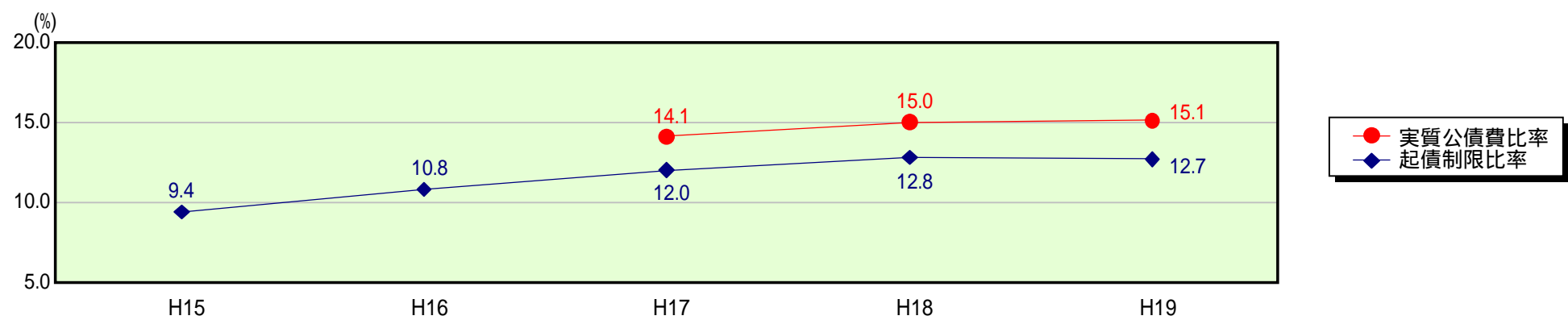


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	778,018	55,015	49,656	10.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	73,564	5,202	12,294	57.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	69,909	4,943	6,533	24.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,661	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	376	27	22	22.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	447,217	31,623	38,344	17.5
合計	474,650	33,563	31,826	5.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)。

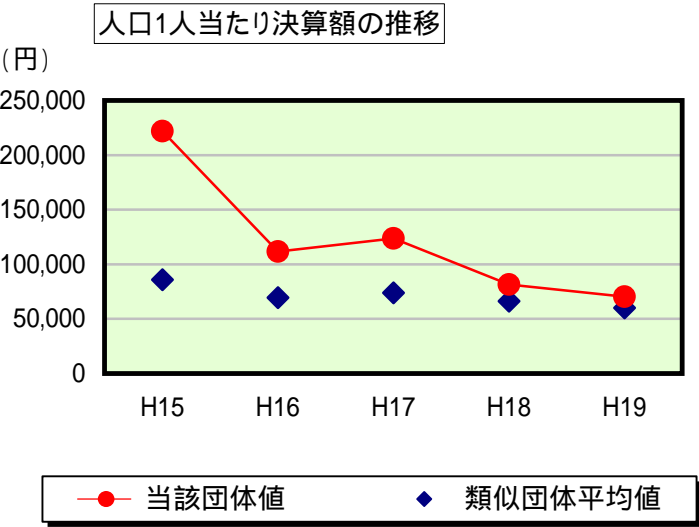
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 本部町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	3,213,808	221,933	7.2	85,973	7.1	14.3
うち単独分	118,124	8,157	91.0	48,382	0.6	90.4
H16	1,616,367	111,712	49.7	69,542	19.1	30.6
うち単独分	68,115	4,708	42.3	39,366	18.6	23.7
H17	1,777,639	123,808	10.8	73,854	6.2	4.6
うち単独分	40,471	2,819	40.1	41,302	4.9	45.0
H18	1,162,117	81,369	34.3	66,287	10.2	24.1
うち単独分	54,370	3,807	35.0	36,581	11.4	46.4
H19	996,348	70,453	13.4	60,088	9.4	4.0
うち単独分	56,580	4,001	5.1	30,773	15.9	21.0
過去 5 年間平均	1,753,256	121,855	18.8	71,149	5.1	13.7
うち単独分	67,532	4,698	26.7	39,281	8.3	18.4